

主要経済指標等 (2014年)

●人口	476万人
●GNI 総額	481.40億ドル
●GNI 一人あたり	9,750ドル
●経済成長率	3.5%
●失業率 (2013年)	7.6%
●対外債務残高 (2013年)	174.43億ドル
●援助受取総額 (支出純額) (2013年)	0.38億ドル
●D A C 分類	高中所得国
●世界銀行分類	iv / 高中所得国

出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対コスタリカ援助形態別実績 (年度別)

(単位: 億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2010 年度	—	1.62	4.92(4.81)
2011 年度	—	0.95	5.42(5.09)
2012 年度	—	1.18	3.35(2.97)
2013 年度	560.86	0.77	5.08(4.60)
2014 年度	—	0.34	4.05
累 計	1,222.41	55.97	222.84(220.11)

※脚注参照

ミレニアム開発目標 (MDGs) 代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標 1: 1日1.25ドル未満で生活する人々の割合	8.5%(1990)	1.4%(2012)
●目標 2: 初等教育における純就学率	87.2%(1990)	91.0%(2013)
●目標 3: 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率 (男子を1とした時の女子の人数)	0.99人(1990)	0.99人(2013)
●目標 4: 5歳未満児の死亡数 (1,000人あたり)	16.9人(1990)	9.6人(2013)
●目標 5: 妊産婦の死亡数 (出生児10万人あたり)	38人(1990)	38人(2013)
●目標 6: 15~49歳のHIV感染率 (100人あたりの年間新規感染者数の推定値)	—	0.01%(2013)
●目標 7: 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	92.9%(1990)	97.8%(2015)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

主要ドナーの対コスタリカ経済協力実績 (2013年)

(支出総額ベース、単位: 百万ドル)

1位 日本	17.83	2位 米国	12.29	3位 ドイツ	9.78	4位 ノルウェー	7.03	5位 フランス	5.74
-------	-------	-------	-------	--------	------	----------	------	---------	------

出典) OECD/DAC

コスタリカに対する我が国ODA概要

1. 概要

コスタリカに対する我が国の経済協力は、1973年の青年海外協力隊 (JOCV) 派遣取極の締結、1974年のJOCV派遣開始、及び同年の有償資金協力「カルデラ港建設計画」の交換公文締結に始まる。その後、1989年度から草の根・人間の安全保障無償資金協力を開始した。現在は有償資金協力及び技術協力を中心とした協力を実施している。

2. 意義

我が国の環境分野での先進的な技術を活用した同国に対する支援は、気候変動問題への対処における重要国との連携を推進する観点から意義が大きい。また、中米地域において経済的・社会的に比較的安定した同国への支援は、二国間関係の深化に加えて、地域統合を通じた域内の安定と発展の促進に資する。

3. 基本方針

環境分野を中核とした持続的発展への支援を基本方針とする。我が国は、上記援助の意義や同国のニーズを踏まえ、気候変動対策を含む環境問題への支援を中核としつつ支援を行う。そのほか、産業振興への支援、貧困地域住民や障害者といった社会的弱者への支援の実施にも努める。

4. 重点分野

- (1) 環境問題: 「環境立国」として独自の環境政策を実施しているコスタリカは、グリーンエネルギーの開発や電気自動車の普及等を通じ、「カーボン・ニュートラル」の2021年までの実現を目指しており、同分野において先進的な技術・知見を有する我が国として積極的に支援を行う。
- (2) 産業振興: コスタリカは中米諸国の中でも社会経済状況は比較的安定しているが、持続的成長のためには引き続き製造業、サービス業及び農林水産業の分野での産業振興が課題となっている。このため、国内企業の98%を占める中小企業に着目し、その育成・発展を目指した支援や地方の地場産業の生産性向上に資する支援の実施に努める。

※注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2010年~2013年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2014年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。
()内はJICAが実施している技術協力の実績及び累計となっている。

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-1 の詳細)

(単位: 億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	な し	1.18 億円 ・国営ラジオ・テレビ局放送機材整備 計画 (0.72) ・草の根・人間の安全保障無償(5 件) (0.46)	
2013 年度	560.86 億円 ・グアナカステ地熱開発セクターローン (560.86)	0.77 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(9 件) (0.77)	・参加型生物多様性保全推進 プロジェクト [13.04~17.03]
2014 年度	な し	0.34 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(4 件) (0.34)	
2014 年度 までの累計	1,222.41 億円	55.97 億円	222.84 億円(220.11 億円) 研修員受入 2,068 人 専門家派遣 556 人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2012 年度以降に開始され 2014 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の [] 内は、協力期間。

コスタリカ

表-3 我が国の対コスタリカ援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2010 年	38.35	19.13	6.26	63.74
2011 年	-10.50	1.74	5.92	-2.84
2012 年	-15.46	1.60	5.44	-8.43
2013 年	-12.75	0.47	3.93	-8.35
2014 年	-2.41	0.76	4.54	2.89
累 計	53.84	52.22	197.64	303.70

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。
2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、コスタリカ側の返済金額を差し引いた金額）。
3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

表-4 主要ドナーの対コスタリカ経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2009 年	日本 68.97	ドイツ 18.36	スペイン 11.25	米国 7.49	フランス 5.09	68.97	123.76
2010 年	日本 79.36	米国 28.93	ドイツ 24.20	スペイン 7.07	フランス 5.13	79.36	151.84
2011 年	日本 19.04	米国 13.28	ドイツ 11.91	スペイン 6.52	フランス 3.71	19.04	61.02
2012 年	日本 13.43	ドイツ 12.43	米国 11.74	フランス 5.38	カナダ 1.87	13.43	50.23
2013 年	日本 17.83	米国 12.29	ドイツ 9.78	ノルウェー 7.03	フランス 5.74	17.83	57.85

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対コスタリカ経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2009 年	EU Institutions 6.77	GEF 5.65	IDB Sp. Fund 2.66	UNDP 1.21	UNHCR 0.92	1.57	18.78
2010 年	EU Institutions 4.23	GEF 3.27	IDB Sp. Fund 2.98	UNDP 0.97	UNHCR 0.85	1.84	14.14
2011 年	GEF 8.50	IDB Sp. Fund 2.51	EU Institutions 1.89	UNICEF 1.17	UNFPA 0.65	0.83	15.55
2012 年	IDB Sp. Fund 4.26	EU Institutions 3.88	GEF 3.37	UNICEF 0.87	UNFPA 0.76	0.75	13.89
2013 年	EU Institutions 7.47	GEF 4.72	IDB Sp. Fund 3.06	UNICEF 0.79	UNFPA 0.68	0.77	17.49

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-6 2014 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ペレス・セレドン病院医療機材整備計画
国立リハビリテーション・センター医療機材整備計画
エル・アルト・ビジェガス地域総合ケアセンター建設計画
ラ・エスペランサ地域総合ケアセンター建設計画

主なプロジェクト所在図（2012年度－2014年度）

メキシコ、中米諸国、パナマ

